

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の校正			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災に伴う避難指示区域等の警戒・警ら活動等の災害警備活動を継続的かつ的確に推進することを目的としたものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動等を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要がある。同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、災害警備活動を実施するためには放射線量の管理は重要であるため、「個人被ばく線量計」や「サーベイメータ」等の放射線検知器類について、放射線量が正確に検知されるよう、定期的な整備を行うもの。また、同発電所の廃炉完了まで、長期間を要する状況の下、災害等により放射性物質が放出された場合には、災害警備に従事する警察官が着用する放射性粉塵防護資機材が必要であるため整備を行うもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	91	6	24	99	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	91	6	24	99	4			
	執行額	90	3	19					
	執行率 (%)	99%	50%	79%					
当初予算+補正予算に対 する執行額の割合 (%)	99%	50%	79%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	放射線防護資機材の整備	98	2	資機材の整備完了による減					
	放射線検知器類の校正	1	2						
	計	99	4						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地における重要窃盗 犯(注)の認知件数を過去 3年間の平均値よりも減少 させる。(注)侵入窃盗、自 動車盗、ひったくり及びす り。※数値については暦年	被災地における重要窃盗 犯の認知件数	成果実績	件	3,913	3,247	2,895	-	-
			目標値	件	4,136	3,973	3,658	3,352	-
			達成度	%	105.7	122.4	126.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	犯罪統計書(警察庁)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	被災地における重要窃盗 犯(注)の検挙率を過去3 年間の平均値よりも上昇さ せる。(注) 侵入窃盗、自 動車盗、ひったくり及びす り。※数値については暦年	被災地における重要窃盗 犯の検挙率	成果実績	%	60.1	58.8	66.7	-	-
			目標値	%	48.1	51.4	54.2	61.9	-
			達成度	%	124.9	114.4	123.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	犯罪統計書(警察庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	校正する放射線検知器類の数	活動実績		個	923	499	14	-
当初見込み			個	856	578	14	14	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	放射線検知器類の整備数	活動実績		個	-	-	564	-
当初見込み			個	-	-	564	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	放射性粉塵用防護衣の整備数	活動実績		個	-	-	1,890	-
当初見込み			個	-	-	1,890	0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	放射性粉塵用防護マスク、吸収缶の整備数	活動実績		個	-	-	-	-
当初見込み			個	-	-	-	3,850	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行(予算)額/校正する放射線検知器類の数	単位当たり コスト	千円	6.3	5.6	19.5	54.6	
		計算式	執行額/校正数		5,783千円/923	2,796千円/499	273千円/14	764千円/14
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行(予算)額/放射線検知器類の整備数	単位当たり コスト	千円	-	-	26.7	0	
		計算式	執行額/整備数		-	-	15,051千円/564	0
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行(予算)額/放射性粉塵用防護衣の整備数	単位当たり コスト	千円	-	-	1.8	0	
		計算式	執行額/整備数		-	-	3,316千円/1,890	0
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行(予算)額/放射性粉塵用防護マスク、吸収缶の整備数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	25.6	
		計算式	執行額/整備数		-	-	-	98,530千円/3,850

政策	I. 市民生活の安全と平穏の確保											
	施策	1. 総合的な犯罪抑止対策の推進										
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
			地域住民等の安全を脅かしている重要犯罪(注)の認知件数 (注)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,460	9,999	8,729	-	-		
				目標値	件	12,590	11,761	10,989	-	10,270		
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度		
			地域住民等の安全を脅かしている住宅対象侵入犯罪(注)の認知件数 (注)住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	43,901	41,524	29,598	-	-		
				目標値	件	61,511	55,124	50,402	-	43,966		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		原子力発電所周辺地域の警戒に必要な資機材を整備・校正すること等により、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。										
		政策	I. 市民生活の安全と平穏の確保									
			施策	2. 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
				測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
					刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	69.6	67.3	66.5	-	-
						目標値	%	74.1	72.6	71	-	69.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
原子力発電所周辺地域の警戒に必要な資機材を整備・校正すること等により、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。												

政策	I. 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3. 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	悪質商法事犯等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	879	812	762	-	-
		目標値	事件	690	756	792	-	817
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	悪質商法事犯等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,164	1,130	1,035	-	-
		目標値	人	1,100	1,107	1,110	-	1,122
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	産業廃棄物事犯の検挙事件数	実績値	事件	747	706	801	-	-
目標値		事件	809	774	747	-	758	
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,087	1,025	1,177	-	-	
	目標値	人	1,235	1,171	1,119	-	1,122	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
原子力発電所周辺地域の警戒に必要な資機材を整備・校正すること等により、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。								
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1. 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	重要犯罪(注)の検挙率 (注)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	83.3	86	95.8	-	-
		目標値	%	73.2	77	80.2	-	84.8
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	重要窃盗犯(注)の検挙率 (注)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり	実績値	%	62.5	59.9	77.3	-	-
		目標値	%	52.9	55.5	57.4	-	62.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
原子力発電所周辺地域の警戒に必要な資機材を整備・校正すること等により、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								
政策	II. 犯罪捜査の的確な推進							
施策	2. 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件)	実績値	事件	51	45	58	-	-
		目標値	事件	41	44	42	-	44
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
	経済的不正事案の検挙状況(事件)	実績値	事件	84	60	86	-	-
		目標値	事件	67	70	71	-	72
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
原子力発電所周辺地域の警戒に必要な資機材を整備・校正すること等により、政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙及び経済的不正事案の検挙につながる。なお、警察庁の政策評価における2-3、2-4、3-1、3-2、3-3、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても本事業は関連する。								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等において警戒・警ら活動を行っているところ、被災地における安全・安心の確保は復興の礎となるものであり、これらの活動を継続的かつ的確に実施するために必要な本事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は被災地における復興のための事業であり、国として継続的に取り組む必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動を今後も継続する必要があるところ、同発電所周辺地域における放射線量は依然として高い状態にあり、当該地域において災害警備活動を実施するため本事業は必要かつ適切である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保にあたっている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は「東日本大震災からの復興の基本方針」に従い、被災地における復興のために必要な事業であり、災害警備活動を実施するための事業として適切なものである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動に必要な放射線防護資機材の購入及び検知器類の購入・校正経費に支出されており、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札による結果であり、適切なものである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方法の検討を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	福島第一原子力発電所周辺の避難指示区域等における警戒・警ら活動に従事する警察官が使用することで、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに活動実績を上げている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動に際しては、整備した装備品等を有効に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	調達方法、支出先及び使途等について、福島県警察から報告を受け確認しており、適切に実施している。						
	改善の方向性	引き続き継続した事業の実施が不可欠であるところ、活動実態を踏まえつつ、避難指示区域等の縮小による活動人員の見直しを行い、適切な実施を確保していく。						

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災地の特殊性を考慮すると必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

被災地の特殊性を考慮すると必要性の高い事業であり、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める。

備考

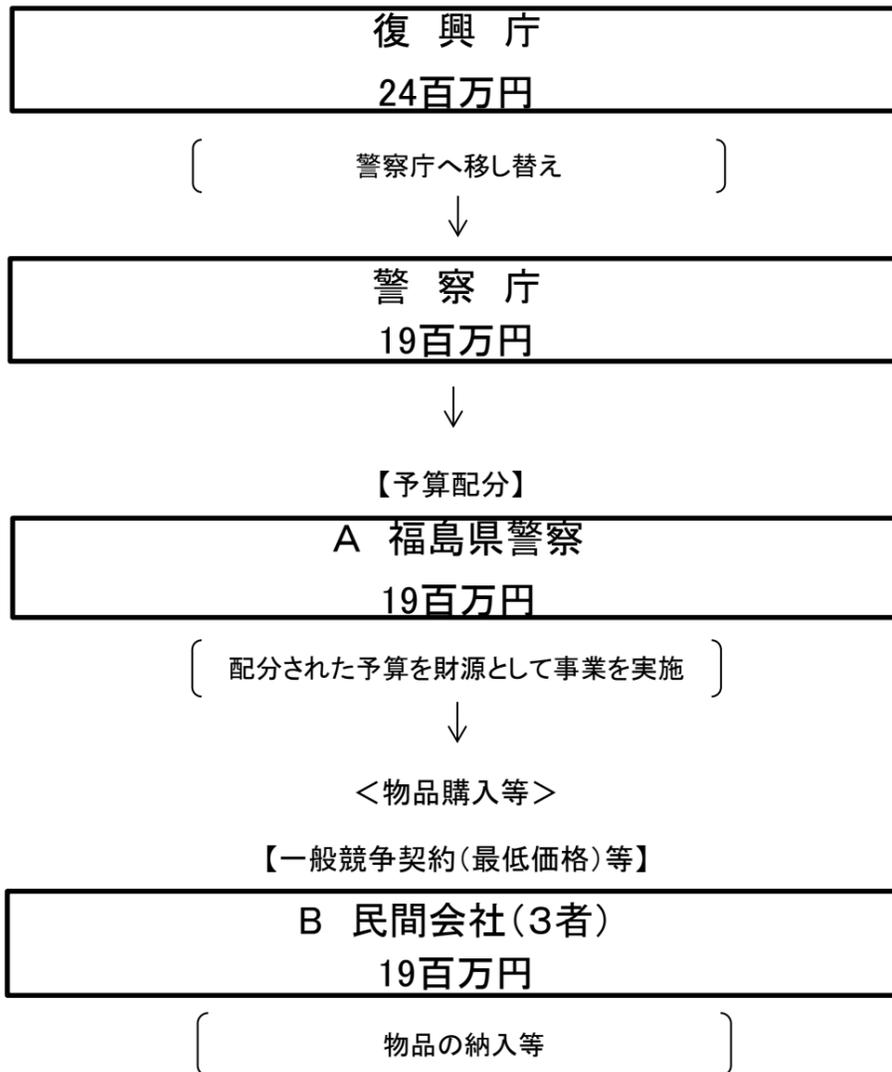
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-010			
平成26年度	025			
平成27年度	0025			
平成28年度	0024			
平成29年度	0020			
平成30年度	0023			
令和元年度	復興庁 - 0023			
令和2年度	復興庁 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.福島県警察			B.帝商株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	事業実施に要する経費	19	物品購入費	個人被ばく線量計等の購入等	15
計		19	計		15	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	資機材購入等に必要予算の配分	19	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝商株式会社	5010001050740	個人被ばく線量計の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	帝商株式会社	5010001050740	放射性粉塵用防護衣の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	福味商事株式会社	1380001009786	空間サーベイメータの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	福味商事株式会社	1380001009786	個人被ばく線量計の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人日本 品質保証機構	9010005016585	放射線検知器類の校正	0.3	随意契約 (少額)	-	-	